

海外の情報専門家からみた日本情報の
アクセスと利用にともなう問題点

Problems Affecting the Access and Use of Information on
Japan Seen by Overseas Information Specialists

三輪眞木子
Makiko Miwa

Résumé

Questionnaire survey concerning the needs of "information on Japan" by overseas information professionals was conducted at the International Conference on Japanese Information in Science, Technology and Commerce held at the University of Warwick organized by British Library Japanese Information Service. Here, the word "information on Japan" include all aspects of publicly held information in the fields of science, technology, business, social science, humanities in printed and digital media. 60 respondents, representing the USA and Western European countries, indicated the actual barriers and bottlenecks underlying the unavailability of "information on Japan" from overseas, and made proposals for resolution of these barriers.

Major findings out of the survey are as follows:

(1) availability of "information on Japan" and the level of satisfaction are relatively high for those with Japanese language proficiency, but not high for those without it.

(2) major barriers are related to language, but there exist other bottlenecks including the insufficient and inconsistent description of bibliographic information from the Japanese information producers, unavailability of a marketing and clearing service for information on Japan in the overseas marketplace, a shortage of Japan-produced online information services in the overseas market, etc.

(3) many respondents expect to use online tools to access information on Japan in the future.

(4) necessary but less available information on Japan are: Who's Who; environment and pollution; mechanical engineering; market and goods; and recent events in the information industry.

I. 欧米における日本情報需要の動向

II. 日本情報のニーズに関するアンケート調査

三輪眞木子：(株)エポックリサーチ代表取締役，東京都中野区中野 2-7-12-106

Makiko Miwa: President, Epoch Research Corporation, 2-7-12-106 Nakano, Nakano-ku, Tokyo, Japan.

海外の情報専門家からみた日本情報のアクセスと利用にともなう問題点

- A. 日本情報に関する国際会議の意義
- B. アンケート調査の目的と方法

III. 結果の概要と考察

- A. 回答者の属性
- B. 利用情報の種類と利用方法
- C. オンライン・データベースの利用
- D. 原報の入手
- E. 翻訳の利用と問題点
- F. 分野別にみた日本情報の必要度・入手容易度・充足度
- G. 入手した日本情報に対する満足度
- H. 将来の日本情報サービスとデータベースに何を期待するか

IV. 結 語

I. 欧米における日本情報需要の動向

近年にみられる日本の経済力の急速な成長に伴ない、欧米各国における日本情報、とりわけ、科学技術情報とビジネス経済情報に対する関心が高まっている。このことは、米国における「日本技術文献法」¹⁾の制定や、ECにおける「Japan Info Project」²⁾の開始という動きにより具現化されている。また、1987年9月に英国図書館 Japanes Information Science らの主催により University of Warwick において開催された International Conference on Japanese Information in Science, Technology and Commerce は、日本の科学技術情報およびビジネス経済情報の入手と利用を容易にするために欧米各国で個別に進められている努力を報告し合いその成果を共有し合うためのものであった。このような会議が開催されたこと、そしてそこには欧米から200人近くの情報専門家が参加したことは、欧米での日本情報の需要が増大していることを示す一方、その入手には困難が伴なうことを裏付けているといえよう³⁾。なお、本論文では「日本情報」を、日本で生産され流通する科学・技術・ビジネス・社会科学・人文科学の全分野の公開情報とする。この中には、印刷物、磁気媒体を含む種々のメディアに蓄積された主として文字によるフォーマルな情報が含まれる。

欧米における日本情報の収集と利用に関しては、前述の Warwick 大学での国際会議に先立ち、英国図書館が1984年9月から過去6回にわたって、英国内でこの種のセミナーを開催してきた⁴⁾。また、1985年5月には日本の科学技術情報を専門に担当する課が、Japanese

Information Service: JIS として、英国図書館内に発足し、積極的な活動を展開している⁵⁾。

一方、米国でも、1983年1月、マサチューセッツ工科大学(MIT)で日本の科学技術情報に関するワークショップが開催された後、過去4年間に計5回、同種の会議が米国各地で開催されている⁶⁾。1984年3月には、米国議会下院で日本の科学技術情報に関する公聴会が開かれ⁷⁾、1985年には2回目の公聴会が同じく下院で開催された。また、1985年2月には、ワシントンの Wilson Center において、Smithsonian Institute と MIT の共催でセミナーが開催された。1985年6月には National Bureau of Standard が、また1986年10月には、全米科学財団(NSF)と Office of Naval Research が共催で、日本情報に関する会議を開催している⁸⁾。

日本国内でも、海外における日本情報、とりわけ科学技術情報に対する需要の増大が認識されており、その実態を把握するための調査も実施されている。そのひとつは、科学技術庁が三菱総合研究所に委託して1984年と1985年の2ヶ年にわたって実施した「科学技術情報の国際的流通のあり方に関する調査研究」である⁹⁾。この調査では、

- 1) 世界の科学技術情報発生量と日本の科学技術情報の海外での流通状況
- 2) 諸外国(先進国および発展途上国)における日本の科学技術情報の入手状況、および
- 3) 諸外国における日本の科学技術情報の流通に対するニーズと阻害要因

を明らかにしようと試みている。調査結果によると、定期刊行物の掲載論文数では、1982年の時点で日本は米国

に次いで第2位の約23万件で、全世界の約12%となっているが、1982年までのデータベースの収録論文累積数では、米国、イギリス、西ドイツに次いで第4位の958万で、全世界の6.4%にすぎない。また、前述の科学技術庁による海外8ヶ国の研究者を対象としたアンケート調査結果によると、回答者(582名)中72%は過去2年間に於いて日本文献を利用した経験を有すること、93%が定期刊物を利用しており、54%が日本で開催された国際会議の会議録を利用して、が明らかとなった。一方、利用しなかった研究者は、その理由として、「日本語の壁」と「入手難さ」を挙げている。

以上のほかにも、日本において従来行なわれてきた、欧米からの情報の一方的入手を続けることが、将来欧米からの情報の断絶を招く危険性をもつことを指摘する声も挙がっているものの、海外における個別分野ごとの日本の情報のニーズに関する実態は、未だ明らかにされていない。

II. 日本情報のニーズに関するアンケート調査

A. 日本情報に関する国際会議の意義

1987年9月に英国のWarwick大学で開催された、International Conference on Japanese Information in Science, Technology and Commerceへの参加者は、英国75名、米国37名、日本34名、ドイツ8名、オランダ7名、フランス5名、北欧3国14名の計194名で、その所属は政府機関、情報サービス機関、情報サービス企業、図書館、大学、コンサルタント、一般企業情報部門などであった。会議は4日間にわたってWarwick大学内の会議場で開催され、全部で44論文が13のセッションで発表された。各セッションを通じて、フロアからの発言を含む熱心なディスカッションが行なわれ、欧米における日本情報の入手・利用にかかわる具体的な問題点とその解決策が論議された。

日本以外の国々からの参加者の大部分は、情報サービスの現場で日本情報の収集・利用に直接かかわっている情報専門家であり、発表論文やディスカッションの内容は、日本からの参加者にとって、日本情報の対外提供のあり方を考察する上で、多くの示唆と教訓に満ちたものであった。

B. アンケート調査の目的と方法

同会議開催中に、会議の日本以外の国からの参加者に

対して、日本情報のニーズに関するアンケート調査を実施した。この調査の実施主体は、同会議参加団体のひとつである日本データベース協会であり、調査の主たる目的は以下のとおりである。

- (1) 海外における日本情報のデータベース・サービスへのニーズを明らかにする。
- (2) 海外の日本情報専門家の、日本情報の利用実態と問題点を明らかにする。
- (3) 今後の日本から海外へ向けての情報サービスのあり方について、海外ユーザの要望を把握する。
- (4) 国際間の情報流通における日本語の言語障壁の実情とその解決策を明らかにする。

以上の目的に添って、各分野の様々なメディアにおける日本情報の利用実態と回答者の要望を把握するための調査票が、日本データベース協会国際委員会により設計・作成された。英語による調査票は、本論文の付録として末尾に添付した。

調査票は、この会議への日本以外の国からの参加者160人に対して、コンフェレンス・キットに挿入して配布され、会議開催中に60人から有効回答を得た。回答率は37.5%であった。回答者の所属機関の国別分布は、英国19人、米国18人、西ドイツ4人、フィンランド4人、フランス3人、オランダ3人、その他9人であった。また、回答者の所属機関の種別は、第1図に示すとおり、図書館・情報専門機関が37.7%、民間企業が31.7%と各々約1/3を占めており、政府機関、国際機関、調査研究機関、その他を合わせて31.7%で、残りの1/3を構成している。

III. 結果の概要と考察

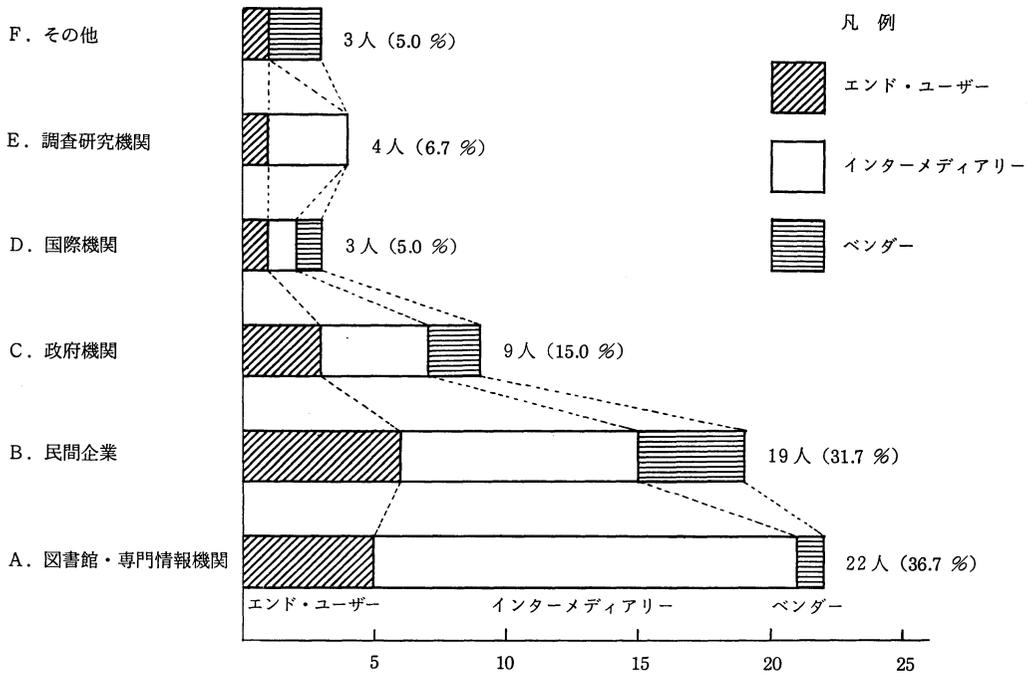
A. 回答者の属性

(1) 日本語理解力

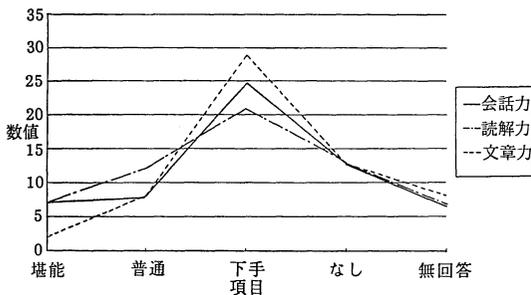
回答者のほぼ全員がなんらかの形で、欧米における日本情報の流通と利用にかかわる人達であるが、日本語理解力については、第2図に示すように多少のばらつきがみられた。

日本語理解力については、会話力(speaking)、読解力(reading)、文章力(writing)の別に、それぞれ、堪能(excellent)、普通(good)、下手(poor)、なし(non)の4段階で回答を得た。堪能と普通を合計すると、会話力では15人、読解力では19人(31.7%)、文章力では10人(16.7%)が日本語には不自由しない人達であるこ

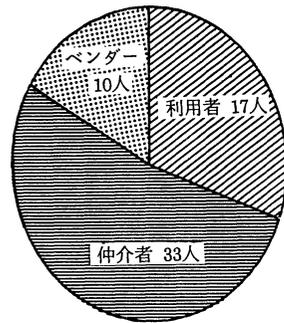
海外の情報専門家からみた日本情報のアクセスと利用にともなう問題点



第1図 回答者のタイプ別所属機関 (単数回答) N=60



第2図 日本語力 (単数回答) N=60



第3図 日本情報とのかかわり方 (単数回答) N=60

とが明らかである。他方、日本語理解力なしとの回答は、会話力、読解力、文章力ともに13人(21.7%)であり、全員同じ人達であった。なお、他の設問に回答しながらこの設問には回答しなかった場合には、日本語理解力がないものとみなしている。

以上の結果から、日本語を習得している人々の中では、読解力が最も優れており、会話力がそれに次ぐものの両者の間にはほとんど差がないのに対し、文章力を備えている人は少ないという傾向をみる事ができる。なお、文字情報による情報利用では読解力が最も重要であると思われるので、回答者の約1/3は文字による日本情

報の入手・利用に際して言語の障壁が問題にならない人達だということになる。

(2) 日本情報とのかかわり方

回答者は、日本情報とのかかわり方からみて、①情報の最終的利用者であるエンドユーザ(end-user)、②エンドユーザに日本情報を仲介するライブラリアンや情報スペシャリストなどの仲介者(intermediary)、③日本情報を生産・販売している出版社やデータベース・プロデューサおよびディストリビュータなどの業者(vender)のいずれかに分類でき、その結果は、第3図のような分

布となっている。ここでは仲介者が33人(55%)と圧倒的多数を占めており、本調査に、「欧米在住の日本情報仲介者の情報ニーズ調査」といった性格を与えている。機関別のエンドユーザ、仲介者、ベンダーの内訳は、第1図に示したとおりである。

B. 利用情報の種類と利用方法

(1) 利用情報の種類

利用情報の種類を日本語読解力の有無からみた分布を第1表に示す。全体としては、雑誌論文(journal articles)、会議録(proceedings)、技術レポート(technical reports)、特許文献(patents)、単行書(monographs)、新聞・ニュース(Newspaper, press)の順で多く、これらは全て50%以上の人々が利用している。特に雑誌論文

については、90%の人が利用しており、最も良く利用されており、したがって最も重要な情報源となっている。この数字は「科学技術情報の国際流通のあり方に関する調査研究」での定期刊行物の利用比率(93%)とも近似している⁹⁾。また、会議録および技術レポートは海外では入手が困難とされているにもかかわらず、70%以上の回答者に利用されている。

日本語読解力の有無で比較すると、日本語読解力のない人は技術レポートおよび特許文献の利用が相対的に多いのに対し、日本語読解力のある人は新聞・ニュース、単行書、統計の利用が多い。これは、各々の情報種別における言語障壁の程度を示すものであり、新聞・ニュースや単行書や統計は日本語が読めないと利用できないことが多いためとも考えられる。他方、会議録、技術レポ

第1表 日本語読解力でみた利用情報の種類(多重回答)

日本語読解力 利用情報の種類	堪能・普通	下 手	な し	全 体
雑 誌 論 文	18 (94.7%)	18 (85.7%)	18 (90.0%)	54 (90.0%)
会 議 録	14 (73.7%)	17 (81.0%)	15 (75.0%)	46 (76.7%)
技 術 レ ポ ー ト	12 (63.2%)	16 (76.2%)	15 (75.0%)	43 (71.7%)
特 許 文 献	9 (47.4%)	14 (66.7%)	14 (70.0%)	37 (61.7%)
単 行 書	13 (68.4%)	12 (57.1%)	11 (55.0%)	36 (60.0%)
新 聞 ・ ニ ュ ー ス	15 (78.9%)	11 (52.4%)	8 (40.0%)	34 (56.7%)
統 計	12 (63.2%)	9 (42.9%)	8 (40.0%)	29 (48.3%)
企 業 レ ポ ー ト	9 (47.4%)	9 (42.9%)	8 (40.0%)	26 (43.3%)
そ の 他	3 (15.8%)	4 (19.0%)	3 (15.0%)	10 (16.7%)
合 計	19	21	20	60

第2表 日本情報とのかかわり方でみた利用情報の種類(多重回答)

日本情報とのかかわり方 利用情報の種類	エンドユーザ	仲 介 者	ベンダー	全 体
雑 誌 論 文	16 (94.1%)	30 (90.9%)	8 (80.0%)	54 (90.0%)
会 議 録	15 (88.2%)	25 (75.8%)	6 (60.0%)	46 (76.7%)
技 術 レ ポ ー ト	15 (88.2%)	22 (66.7%)	6 (60.0%)	43 (71.7%)
特 許 文 献	12 (70.6%)	20 (60.6%)	5 (50.0%)	37 (61.7%)
単 行 書	10 (58.8%)	22 (66.7%)	4 (40.0%)	36 (60.0%)
新 聞 ・ ニ ュ ー ス	9 (52.9%)	21 (63.6%)	4 (40.0%)	34 (56.7%)
統 計	7 (41.2%)	19 (57.6%)	3 (30.0%)	29 (48.3%)
企 業 レ ポ ー ト	6 (35.3%)	18 (54.5%)	2 (20.0%)	26 (43.3%)
そ の 他	2 (11.8%)	7 (21.2%)	1 (10.0%)	10 (16.7%)
合 計	17	33	10	60

海外の情報専門家からみた日本情報のアクセスと利用にともなう問題点

ート、特許文献は外国語でも入手できるか、または、日本語であっても利用する必要があるため翻訳などの手段を用いて利用しているものと考えられる。

同じ回答を回答者の日本情報とのかかわり方からみたものを、第2表に示した。この表から、仲介者の利用する情報の種類が、エンドユーザやベンダーとは多少異なることがわかる。仲介者はエンドユーザと比較して、会議録、技術レポート、特許文献の利用比率が少なく、他方、単行書、新聞・ニュース、統計、企業レポートは多くなっている。このことは、日本情報の仲介者の場合には、会議録、技術レポート、特許文献などの科学技術分野のオリジナル性の高い情報源をあまり必要としないか、もしくは、これらの資料は仲介者の手を経ずにエンドユーザが入手しているものと考えられる。仲介者の参考図書利用比率が高いことから、その多くが二次情報ツールを利用して情報を入手しているものと考えられるので、「日本の会議録や技術レポート類が二次情報ツールからは入手しにくい」という Warwick 大学において国際会議参加者より提示された見解は、この結果からも読みとることが出来よう。

(2) 日本情報の検索・入手方法

日本情報の検索・入手にどのような方法を用いているかとの質問に対する回答を、日本語読解力の有無からみた分布を、第3表に示す。全体としては、参考図書 (re-

ference tool-book form)、オンライン・データベース (online databases)、情報ブローカー (information broker) の順になっているが、その他 (other) のなかには、手元のオリジナル (7人)、個人的コンタクト (6人)、国際企業日本支社 (3人)、在日公館 (3人)、図書館の参考文献・サービス (2人) が含まれている。しかしながら、65% の人が参考図書を、56.7% の人がオンライン・データベースを利用しており、他の選択肢を圧倒してこの2つの方法が用いられていることは明らかである。

同じ回答を回答者の日本情報とのかかわり方からみたものを第4表に示した。第3表と第4表を比較すると、情報源の利用比率には、回答者の日本語読解力の有無と日本情報とのかかわり方によって違いがみられる。すなわち多少なりとも日本語読解力のある人 (堪能・普通・下手を含む) の方が全くない人よりも参考図書への依存率が高い反面、オンライン・データベースの利用比率は低くなっている。また、エンドユーザと仲介者を比較すると、エンドユーザの方がオンライン・データベース利用比率が高く、参考図書の利用比率は低くなっている。これらの違いは、オンライン・データベース利用者の多くが英語で提供されている日本情報に依存していることを示している。他方、多少なりとも日本語読解力のある仲介者は日本語の参考図書は利用しているが、日本語のオンライン・データベースは海外から利用できないもの

第3表 日本語読解力でみた日本情報の検索・入手方法 (多重回答)

日本語読解力 日本情報の 検索入手方法	堪能 普通	下 手	な し	全 体
参 考 図 書	14 (73.7%)	17 (81.0%)	8 (40.0%)	39 (65.0%)
オンライン・データベース	8 (42.1%)	12 (57.1%)	14 (70.0%)	34 (56.7%)
専 門 調 査 機 関	3 (15.8%)	4 (19.0%)	6 (30.0%)	13 (21.7%)
そ の 他	7 (36.8%)	7 (33.3%)	9 (45.0%)	23 (38.3%)
合 計	19	21	20	60

第4表 日本情報とのかかわり方でみた日本情報検索の入手方法 (多重回答)

日本情報とのかかわり方 日本情報の検索入手方法	エンドユーザ	仲 介 者	ベンダー	合 計
参 考 図 書	11 (64.7%)	25 (75.8%)	3 (30.0%)	39 (65.0%)
オンライン・データベース	11 (64.7%)	19 (57.6%)	4 (40.0%)	34 (56.7%)
専 門 調 査 機 関	4 (23.5%)	9 (27.3%)	0 —	13 (21.7%)
そ の 他	6 (35.3%)	13 (39.4%)	4 (40.0%)	23 (38.3%)
合 計	17	33	10	60

第5表 日本語読解力でみた将来使いたい日本情報入手手段 (多重回答)

日本語読解力 将来使いたい 日本情報入手手段	堪能・普通	下 手	な し	全 体
オンライン・データベース	18 (94.7%)	17 (81.0%)	17 (85.0%)	52 (86.7%)
印 刷 物	9 (47.4%)	15 (71.4%)	8 (40.0%)	32 (53.3%)
オフライン・データベース	9 (47.4%)	8 (38.1%)	7 (35.0%)	24 (40.0%)
ビ デ オ テ ッ ク ス	2 (10.5%)	3 (14.3%)	1 (5.0%)	6 (10.0%)
そ の 他	0 —	1 (4.8%)	4 (20.0%)	5 (8.3%)
合 計	19	21	20	60

第6表 日本情報とのかかわり方でみた将来使いたい日本情報入手手段 (多重回答)

日本語読解力 将来使いたい 日本情報入手手段	エンドユーザ	仲 介 者	ベンダー	全 体
オンライン・データベース	16 (94.1%)	30 (90.9%)	6 (60.0%)	52 (86.7%)
印 刷 物	9 (52.9%)	19 (57.6%)	4 (40.0%)	32 (53.3%)
オフライン・データベース	8 (47.1%)	14 (42.4%)	2 (20.0%)	24 (40.0%)
ビ デ オ テ ッ ク ス	1 (5.9%)	4 (12.1%)	1 (10.0%)	6 (10.0%)
そ の 他	2 (11.8%)	3 (9.1%)	0 —	5 (8.3%)
合 計	17	33	10	60

が多いために利用していないのであろう。

(3) 将来使いたい日本情報アクセス・メディア

将来使いたい日本情報アクセス・メディアを日本語読解力の有無からみた分布を第5表に示す。全体としてはオンライン・データベースが印刷形態を圧倒しており、回答者の 86.7% がオンライン・データベースを利用したいと答えている。他方、印刷形態を利用したいとする人も 53.3% と半数を越えており、印刷メディアも依然として将来ともに重要視されている。また、CD-ROMなどのオフライン・データベースでの日本情報利用の要望も回答者の 40% から提示されている。

一方、日本語読解力の有無による影響は、日本情報の検索・利用にどのような方法を用いているかとの質問に対する回答とは逆転しており、日本語読解力のある人の方が印刷形態への要望は低く、オンライン・データベースへの要望は高くなっている。これは、会議中に日本代表の発表から、日本で日本語のオンライン・データベースが数多く提供されていることを知り¹⁰⁾、これを海外からオンラインでアクセスすることを前提とした回答が多かったためと思われる。

同じ回答を回答者の日本情報とのかかわり方からみた

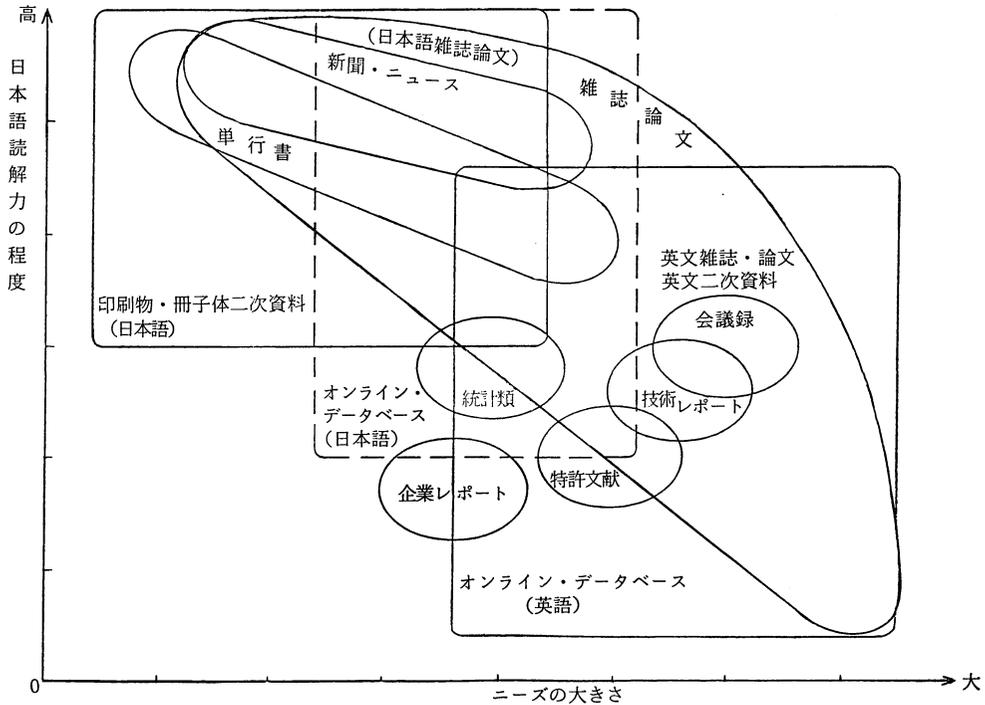
ものが第6表である。ここでは、エンドユーザと仲介者の要望にあまり大きな差は認められないものの、オンライン・データベースについてはエンドユーザの期待が大きく、印刷物については仲介者の期待が大きいという傾向は、日本情報の検索利用にどのような方法を用いているかとの質問への回答と同様である。

(4) 海外における日本情報需要のイメージ

以上の3つの設問に対する回答から、日本情報に対する海外ユーザのニーズの構造をイメージ的に示したものが第4図である。この図では、右に寄るに従ってニーズが大きく、また上にいくに従って日本語読解力の程度が高くなっている。

現状では、海外における日本語学習者の数が増大しているとはいわれるものの、日本語読解力のある人(言語障壁が問題とならない人)は少数派である。他方、日本語読解力が全くないかまたは低い人が海外の日本情報利用者の大多数を占めているものと思われるが、この人達にとっては言語の壁は厚い。このことを前提として、現在海外ではアクセスしにくいといわれている日本情報を利用しやすくするための手段が構じられなければならないであろう。

海外の情報専門家からみた日本情報のアクセスと利用にともなう問題点



第4図 海外における日本情報需要のイメージ

C. オンライン・データベースの利用

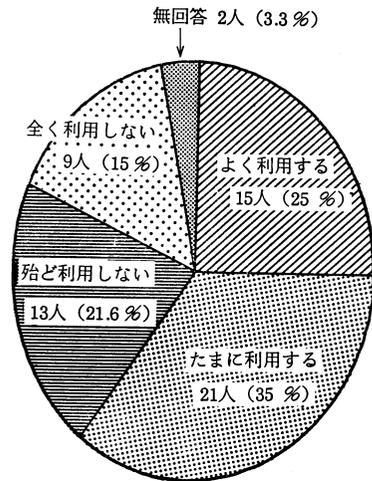
(1) オンライン・データベースの利用頻度

日本情報の入手にオンライン・データベースを利用するかとの質問に対する、利用頻度別の回答の分布を第5図に示す。この図から、よく利用する(月に6回以上)とたまに利用する(月に1回以上)を合わせると、ほぼ60%が、日本情報入手のためにオンライン・データベースを利用していることが明らかとなった。

この設問では、エンドユーザと仲介者の間には全く回答に差がみられないが、日本語読解力の有無では第7表のような分布となっており、よく利用する、たまに利用する双方とも、日本語読解力のない回答者の方が多くなっている。これは前問の結果にみられた、日本語読解力のない人の方がオンライン・データベースへの依存率が高いことを裏付けている。

(2) 日本情報入手によく利用するサービス

オンライン・データベース利用者(計36人)が日本情報入手のために利用しているデータベース・サービスは第8表のとおりである。DIALOG に次いで JOIS の利



第5図 日本情報の検索にオンライン・データベースを利用するか(単数回答) N=60

用者が多く、また、NIKKEI-TELECOM, NEEDS, HINET など日本のオンライン・サービスの利用者が少ないながら海外に存在することは、注目に値する。な

第7表 日本語読解力からみたオンライン・データベースの利用頻度(単数回答)

日本語読解力 オンライン・ データベースの利用頻度	堪能・普通	下 手	な し	全 体
よく利用する	3 (15.8%)	6 (28.6%)	6 (30.0%)	15 (25.0%)
たまに利用する	6 (31.6%)	6 (28.6%)	9 (45.0%)	21 (35.0%)
殆ど利用しない	7 (36.8%)	4 (19.0%)	2 (10.0%)	13 (21.7%)
全く利用しない	2 (10.5%)	4 (19.0%)	3 (15.0%)	9 (15.0%)
無 回 答	1 (5.3%)	1 (4.8%)	0 —	2 (3.3%)
合 計	19	21	20	60

第8表 日本情報入手によく利用するオンライン・サービス(多重回答 N=36)

順位	オンライン・サービス名	回答者数 (%)
1	DIALOG	20 (55.6%)
2	JOIS	14 (38.9%)
3	Data Star	9 (25.0%)
4	Infoline	7 (19.4%)
5	STN International	5 (13.9%)
6	ORBIT	4 (11.1%)
7	NIKKEI-TELECOM	3 (8.3%)
8	BRS	2 (5.6%)
9	INPADOC	1 (2.8%)
9	NEEDS	1 (2.8%)
9	HINET	1 (2.8%)
9	OCLC	1 (2.8%)
9	CLASS	1 (2.8%)

お、JOIS と NIKKEI-TELECOM 以外の日本のオンライン・サービスの利用者は、単一の機関である。

(3) 利用端末

利用端末では、IBM-PC が 16 人 (44.4%) で、これに次ぐ NEC-PC (3 人, 3.3%), SORD (2 人, 5.6%) を大きくひき離している。その他の機種は、OKI-IF 800, OLIVETTI, AT&T, CIFER, DEC/VAX, BASF-7125, H/P VECTRA, OCLC, RLIN/CJK が各々 1 人ずつで、不明が 4 人であった。したがって、日本製の端末を利用しているのは計 7 名で、オンライン・データベース利用者 36 人の 19.4% である。

(4) オンライン・データベースを利用しない理由

日本情報の検索にオンライン・データベースを利用しない人(計 22 人)の利用しない理由は、日本語用端末が入手できないから (8 人, 36.8%), オンライン・データ

ベースから必要な情報を入手できないから (8 人, 36.8%), 言語の障壁のため (6 人, 27.3%), 利用料金が高いため (4 人, 18.2%), タイムラグが大きいから (1 人, 4.5%) であった。

この回答から、日本語読解力がある人の中には、日本語用端末がないか、あるいは必要情報をオンライン・データベースから入手できないために、現在はオンライン・データベースを利用していないが、端末が入手でき、必要な(日本語の)情報にアクセスできるようになれば、料金と通信費次第では利用するものと解釈できる。

D. 原報の入手

(1) 原報入手手段

オンライン・データベースや二次資料などで日本情報に関して必要な文献がみつかった場合に、原報入手手段として何をを用いるかという問いに対する、日本語読解力の有無からみた回答の分布を第9表に、日本情報とのかかわり合いからみた分布を第10表に示す。

全体では、19 人 (31.7%) が英国図書館、同数が他の図書館を利用しており、情報ブローカー等と比べると図書館への依存度が高いことが示されている。また、原報の発行所、JICST、日本のコンタクト先、在日公館、所属機関の日本支部(全て大企業の日本支社である)を合わせると、計 16 人 (26.7%) が日本から直接原報を入手している。

日本語読解力の有無でみると、日本語読解力のある人は日本から直接入手する傾向が強く、日本語読解力のない人は英国図書館や他の図書館への依存度が高い。JICST の原報提供サービスについては、前述した JOIS 利用者計 14 人のうち 5 人が、これを利用している。

日本情報とのかかわり方でみると、仲介者の方がエン

海外の情報専門家からみた日本情報のアクセスと利用にともなう問題点

第9表 日本語読解力でみた原報入手手段（多重回答）

原報入手手段	日本語読解力	堪能・普通	下手	なし	全体
英国図書館		3 (15.8%)	8 (38.1%)	8 (40.0%)	19 (31.7%)
他の図書館		2 (10.5%)	8 (38.1%)	9 (45.0%)	19 (31.7%)
自国の情報ブローカー		1 (5.3%)	3 (14.3%)	6 (30.0%)	10 (16.7%)
日本の情報ブローカー		1 (5.3%)	0 —	6 (30.0%)	7 (11.7%)
原報の発行所		3 (15.8%)	2 (9.5%)	1 (5.0%)	6 (10.0%)
J I C S T		2 (10.5%)	2 (9.5%)	1 (5.0%)	5 (8.3%)
日本のコンタクト先		3 (15.8%)	0 —	2 (10.0%)	5 (8.3%)
在日公館		1 (5.3%)	1 (4.8%)	1 (5.0%)	3 (5.0%)
所属機関の日本支部		2 (10.5%)	1 (4.8%)	0 —	3 (5.0%)
図書館相互貸借		2 (10.5%)	0 —	0 —	2 (3.3%)
その他		3 (15.8%)	0 —	1 (5.0%)	4 (6.7%)
合計		19	21	20	60

第10表 日本情報とのかかわり方でみた原報入手手段（多重回答）

原報入手手段	日本情報とのかかわり方	エンドユーザー	仲介者	ベンダー	全体
英国図書館		5 (29.4%)	12 (36.4%)	2 (20.0%)	19 (31.7%)
他の図書館		5 (29.4%)	12 (36.4%)	2 (20.0%)	19 (31.7%)
自国の情報ブローカー		5 (29.4%)	3 (9.1%)	2 (20.0%)	10 (16.7%)
日本の情報ブローカー		3 (17.6%)	4 (12.1%)	0 —	7 (11.7%)
原報発行所		1 (5.9%)	3 (9.1%)	2 (20.0%)	6 (10.0%)
J I C S T		0 —	3 (9.1%)	2 (20.0%)	5 (8.3%)
日本のコンタクト先		2 (11.8%)	3 (9.1%)	0 —	5 (8.3%)
在日公館		3 (17.6%)	0 —	0 —	3 (5.0%)
所属機関の日本支部		1 (5.9%)	1 (3.0%)	1 (10.0%)	3 (5.0%)
図書館相互貸借		1 (5.9%)	1 (3.0%)	0 —	2 (3.3%)
その他		0 —	2 (6.1%)	2 (20.0%)	4 (6.7%)
合計		17	33	10	60

ドユーザーに比べて図書館への依存度が高い。一方、エンドユーザーは、図書館以外の手段として、自国と日本の情報ブローカーや、在日公館、日本の個人的コンタクトなど、様々な手段を利用している。

(2) 原報入手所要時間

原報を発注してから入手するまでの所要時間について、日本語読解力からみた所要時間の分布を第11表に、日本情報とのかかわり方からみた分布を第12表に示す。

全体では、1週間以内に入手しているものが10人(16.7%)、1~2週間で16人(26.7%)、2週間以上1ヶ月以内が19人(31.7%)で発注後2週間の時点までに43.4%

の人が入手している。2週間以上を経過してはじめて50%以上の人が入手している。また、6ヶ月以上を要しているものが3人(5.1%)いる。ここでは比較できないデータがないため、正確なところは不明であるが、この所要期間は日本で JICST や DIALORDER などの原報提供サービスを利用して海外の原報を入手する場合と比較すると、かなり長く待たされているようである。

日本語読解力の有無でみると、1ヶ月以内で入手している者が、堪能・普通では63.2%、下手では80.9%、なしでは75.0%で、日本語読解力のある人の方が長く

第11表 日本語読解力でみた原報入手所要期間 (単数回答)

日本語読解力 原報入手所要期間	堪能・普通	下 手	な し	全 体
1 週 間 以 内	3 (15.8%)	5 (23.8%)	2 (10.0%)	10 (16.7%)
1 ~ 2 週 間	4 (21.1%)	7 (33.3%)	5 (25.0%)	16 (26.7%)
2 週 間 ~ 1 ケ 月	5 (26.3%)	5 (23.8%)	9 (45.0%)	19 (31.7%)
2 ~ 3 ケ 月	4 (21.1%)	2 (9.5%)	3 (15.0%)	9 (15.0%)
4 ~ 6 ケ 月	2 (10.5%)	0 —	1 (5.0%)	3 (5.0%)
半 年 ~ 1 年	0 —	1 (4.8%)	0 —	1 (1.7%)
1 年 以 上	0 —	1 (4.8%)	0 —	1 (1.7%)
そ の 他	1 (5.3%)	0 —	0 —	1 (1.7%)
合 計	19	21	20	60

第12表 日本情報とのかかわり方でみた原報入手所要期間 (単数回答)

日本情報とのかかわり方 原報入手所要期間	エンドユーザ	仲 介 者	ベンダー	全 体
1 週 間 以 内	0 —	7 (21.2%)	3 (30.0%)	10 (16.7%)
1 ~ 2 週 間	7 (41.2%)	7 (21.2%)	2 (20.0%)	16 (26.7%)
2 週 間 ~ 1 ケ 月	6 (35.3%)	10 (30.3%)	3 (30.0%)	19 (31.7%)
2 ~ 3 ケ 月	3 (17.6%)	4 (12.1%)	2 (20.0%)	9 (15.0%)
4 ~ 6 ケ 月	1 (5.9%)	2 (6.1%)	0 —	3 (5.0%)
半 年 ~ 1 年	0 —	1 (3.0%)	0 —	1 (1.7%)
1 年 以 上	0 —	1 (3.0%)	0 —	1 (1.7%)
そ の 他	0 —	1 (3.0%)	0 —	1 (1.7%)
合 計	17	33	10	60

待たされる傾向が強い。これは、日本語読解力のある人は日本から直接原報を入手することが多く、その際に現地で入手するよりも郵送等のために長い時間を要するものと思われる。また、日本語読解力のある人の場合には日本語の原報を入手するため、データベース等から得た書誌情報(英語の場合が多い)と原報の照合に手間どるためとも考えられる。

日本情報とのかかわり方でみると、エンドユーザの場合は1週間から6ヶ月の間に集中しているのに対し、仲介者の場合は1週間以内に入手している者もいるが、1年以上を要しているものがあり、所要期間のばらつきが大きい。これは、職業柄依頼があれば長期間待たされることを承知の上でどんな文献でも入手しなければならないためであろう。

原報の入手に関しては、どのような種類の文献の入手に時間を要するか、また、その理由は何かについて、よ

り詳細なデータを入手し、対応策を構じる必要があろう。

E. 翻訳の利用と問題点

日本語からの翻訳サービスを利用するかとの質問に対し、何らかの回答があったのは16人であった。16人中月5回以上利用している者は2名で、いずれも大企業の情報担当者であった。月1回以上5回未満との回答は6名で、これらは大企業および政府機関の情報担当者と情報利用者であった。全体的にみて、翻訳サービスをよく利用するのは、ニーズが明確でしかも料金支払い能力のある機関ユーザであるとみなすことができる。

入手した日本語からの翻訳に対する評価に関しては、日本語読解力の有無によりかなり観点の違いがみられた。

日本語読解力が「下手」もしくは「なし」のうち、16人から指摘された問題点は以下のとおりである。

海外の情報専門家からみた日本情報のアクセスと利用にともなう問題点

1) 翻訳の品質に問題がある (計7人)

翻訳者の専門知識や主題への理解が不足しているため、専門用語の訳が不正確であり、また、著者名や雑誌タイトルの訳が不正確である場合が多い。また、慣用語句の訳し方が不正確である。

2) 料金が (他の言語に比べて) 高い (計4名)

3) 翻訳すべき文献や情報の量が多い (1名)

4) 翻訳すべき文献や情報の選定が困難 (1名)

一方、特に問題ないという者が2名、機械翻訳でよいとする者が1名であった。

日本語読解力が「堪能」もしくは「普通」の場合は、翻訳についてかなり厳しい見方をしている。計6名から得られた回答は以下のとおりである。

1) 訳された英語の質が悪い (計4名)

2) 科学技術専門用語の訳が不正確 (計2名)

3) 片仮名からの翻訳に誤りが多い (1人)

4) 文脈の構成が不明確 (1名)

5) 文法に関する間違いの問題が多い (1名)

6) 日本語の標題と翻訳された標題が対応していない (1名)

7) 日本語抄録と英語抄録の同定が困難 (1名)

F. 分野別にみた日本情報の必要度・入手容易度・充足度

日本情報の必要度 (How Necessary) と入手容易度 (Accessibility) について、分野別に回答を求めた。分野分類は、後の利用を考慮して、データベース台帳総覧における分野分類に準拠した。

ここで、必要度とはこの設問の必要度の項に必要度が高い (Very Necessary) または普通 (Fairly Necessary) と答えた者の全体 (N=60) に対する比率である。また、入手容易度とはこの設問の入手容易度 (Accessibility) の項に入手が容易 (Easy Access) または普通 (Normal Access) と答えた者の全体 (N=60) に対する比率である。一方、充足度とは入手容易度を必要度で割って得た値であり、この値が 1.00 を越えていればその分野の日本情報のニーズは充足されている。逆に、この値が小さければ小さい程、その分野の日本情報のニーズは充足されておらず、それを必要としている人の不満が強いことを意味している。

このように定義された各指標の分野別の数値を第13表に示す。また、これらの指標を用いて分野による違いをみた結果、以下のような点が明らかとなった。

1) 一般の中では、「人物・機関」情報の必要度が最も高く、充足度ではあらゆる分野の中で最も値が小さく、したがって、入手に伴う困難が極めて大きい。

2) 科学技術では、「物理・電子・コンピュータ」と「工学・機械」、および「特許文献」の必要度が高いが、充足度でみると「環境・公害」と「工学・機械」の値が小さく、入手に伴う困難が大きい。従って、必要度が高く入手に伴う困難が大きい「工学・機械」分野に最も問題がある。

3) 産業の中では、「市場・商品」および「情報産業」の必要度が高く、充足度でみると「市場・商品」、「情報産業」、「経営」の値が小さく、入手に伴う問題が大きい。従って、ここでは「市場・商品」と「情報産業」に最も問題がある。

4) 人文・社会科学は必要度が全般的に低く、また充足度についてもあまり問題はない。ただし、この調査の回答者は、会議の性格上、科学技術および産業情報に対する関心が高いと思われるので、この回答は調査対象の関心を反映したものと解釈すべきであろう。

以上の回答は会議出席者の性格や日本情報への関心のあり方を反映しており、また回答者のサンプル数も少ないため、これに基づいて全般的な評価を行なうには無理もあろうが、今後、海外に向けて日本情報のサービスを展開していくにあたって、どの分野に重点を置いていったらよいかを判断する際には有用であろう。

G. 入手した日本情報の品質に対する満足度

入手した日本情報の品質に対する評価の高さを満足度と定義し、この満足度について日本語読解力の有無からみた分布を、第14表に示す。

全体では、たいへん満足とまあまあ満足を合わせると、51.7%の人が一応満足している。

日本語読解力の有無でみると、日本語読解力のある回答者では、たいへん満足とまあまあ満足を合わせると、73.3%の人が一応満足しているのに対して、日本語読解力が「下手」の場合には、たいへん満足とまあまあ満足を合わせた一応満足している人が47.7%に下がり、また、日本語読解力が「なし」の場合には、一応満足が35.0%に減少している。従って、入手した日本情報への満足度は、日本語読解力を有する程高く、日本語読解力が低下するに従って満足度も下がっていることが明らかである。このことは、英文の二次資料やデータベース、および英文出版物などから得られる日本情報の範

第13表 分野別にみた日本情報ニーズの充足度

分野	指 標	必 要 度					入 手 容 易 度						(注3) 充足度	
		高い	普通	低い	なし	無回答	(注1) 必要度	容易	普通	困難	不能	無回答		(注2) 入手 容易度
A (一般)	全般	10	10	8	0	32	33.4	2	12	4	0	42	23.3	0.69
	人物関係	13	12	7	0	28	41.7	5	10	5	1	39	25.0	0.60
	その他	15	13	5	0	27	46.7	3	8	11	1	37	18.7	0.39
	その他	2	0	2	0	56	3.3	0	1	0	1	58	1.7	0.52
	小計(注4)	40	35	22	0	143	30.3	10	31	20	3	176	17.9	0.59
B (科学技術)	一般許薬学	14	10	2	0	34	40.0	1	17	2	0	40	30.0	0.75
	物理・電子・コンピュータ	22	8	4	0	26	50.0	11	9	6	1	33	33.3	0.67
	工学・機械	16	9	8	0	27	41.7	5	11	7	1	36	26.6	0.63
	宇宙・海洋	19	6	7	0	28	41.7	4	12	6	1	37	26.7	0.64
	工学・機械	22	10	3	0	25	53.4	6	15	6	0	33	35.0	0.65
	工学・機械	19	13	2	0	26	53.4	3	16	8	0	33	31.7	0.59
	宇宙・海洋	5	11	10	0	34	26.6	1	8	6	1	44	15.0	0.56
	環境・公害	9	10	11	0	30	31.7	1	13	6	0	40	23.4	0.73
	環境・公害	12	11	5	0	32	38.3	2	10	8	0	40	20.0	0.52
	資源・エネルギー	7	18	5	0	30	41.7	3	14	5	0	38	28.3	0.68
	資源・エネルギー	12	9	8	0	31	35.0	3	13	7	1	36	26.7	0.76
	繊維・木材	19	6	5	0	30	41.7	3	13	4	0	40	26.7	0.64
	繊維・木材	8	7	11	0	34	25.0	2	8	5	1	44	16.6	0.66
	その他	6	2	17	0	35	13.3	1	9	4	0	46	16.7	1.26
	小計(注4)	9	1	3	0	47	16.7	1	6	2	1	50	11.7	0.70
	199	131	101	0	469	36.7	47	174	82	7	590	24.5	0.66	
C (産業)	一般商品	16	9	6	0	29	41.7	0	11	7	1	41	18.3	0.44
	市場・商品	25	10	2	0	23	58.4	2	12	10	1	35	23.3	0.40
	経業財務	11	13	10	0	26	40.0	3	12	3	1	41	25.0	0.63
	経業財務	9	12	10	0	29	35.0	3	12	3	1	42	23.3	0.67
	金融・証券	11	13	7	0	29	40.0	2	11	5	0	42	21.6	0.54
	金融・証券	5	12	13	0	30	28.3	2	10	3	1	44	20.0	0.71
	通信・放送	10	10	11	0	29	33.4	2	11	4	0	44	20.0	0.60
	農林・水産	7	8	12	0	33	25.0	1	10	4	1	44	18.4	0.74
	労働運輸	6	4	18	0	32	16.7	1	7	4	1	47	13.4	0.80
	労働運輸	6	7	13	0	34	21.7	0	8	3	0	49	13.3	0.61
	情報産業	21	9	5	0	25	50.0	3	11	7	0	39	23.3	0.47
その他	2	1	6	0	51	5.0	0	0	2	1	57	0.0	—	
小計(注4)	129	108	113	0	370	32.9	17	115	55	8	525	18.4	0.56	
D (人文・社会科学情報)	一般情報学	4	6	13	0	37	16.7	0	7	5	1	47	11.7	0.70
	図書館・情報学	8	9	11	0	32	28.3	1	10	4	1	44	18.4	0.65
	教育・社会学	2	6	16	0	36	13.3	0	7	4	1	48	11.7	0.88
	法学・社会学	3	8	12	0	37	18.3	0	8	3	1	48	13.3	0.73
	歴史・政治	5	8	13	0	34	21.6	1	10	3	1	45	18.4	0.85
	人口統計	3	6	14	0	37	15.0	1	6	3	1	49	11.7	0.78
	人芸言術	3	1	18	0	38	6.7	0	7	3	1	49	11.7	1.75
	言語学	5	2	17	0	36	11.6	1	7	3	1	48	13.4	1.16
	哲学・宗教学	1	2	17	0	40	5.0	0	7	2	1	50	11.7	2.34
	その他	1	0	8	0	51	1.7	1	1	0	1	57	3.5	2.00
	小計(注4)	35	48	139	0	378	13.8	5	70	30	10	485	11.7	0.84
E その他	0	0	2	0	58	0	0	0	0	1	59	0		

(注1)：必要度が高いおよび普通の合計をサンプル総数(N=60)で割って得た値

(注2)：入手容易度が容易および普通の合計をサンプル総数(N=60)で割って得た値

(注3)：入手容易度を必要度で割って得た値

(注4)：この欄の値は各領域の全分野の合計値であり、この欄の必要度、入手容易度および充足度は、全合計値を分野数×60で割って得た値である。

海外の情報専門家からみた日本情報のアクセスと利用にともなう問題点

第14表 入手した日本情報への満足度（単数回答 N=60）

入手した 日本情報への満足度	日本語読解力	堪能・普通	下 手	な し	全 体
たいへん満足		4 (21.1%)	2 (9.5%)	0 —	6 (10.0%)
まあまあ満足		10 (52.6%)	8 (38.1%)	7 (35.0%)	25 (41.7%)
不満足		1 (5.3%)	7 (33.3%)	7 (35.0%)	15 (25.0%)
その他の		0 —	0 —	1 (5.0%)	1 (1.7%)
無回答		4 (21.1%)	4 (19.0%)	5 (25.0%)	13 (21.7%)
合 計		19	21	20	60

囲、内容、および品質にかなり問題があることを示しているといえよう。

H. 将来の日本情報サービスとデータベースに何を期待するか

将来の日本情報サービスのあり方については、様々な角度から興味深い提案が成されている。提案の内容は回答者の立場や属性によって様々であるが、日本語読解力の有無によって多少の違いがみられ、日本語読解力のある人の方がより個別的・具体的な提案や不満を述べている。主なポイントは以下のとおりである。

- ・日本語読解力のない回答者の場合
- 1) 当然のことながら、とにかく英語で入手したいという要望が強い。中でも特に入手の要望が強いのは、企業の財務情報、製品情報、市場情報、政府機関の報告書、学会会議録、灰色文献、経済統計、ファクト・データ、ニュース速報やニュース・ダイジェスト、ディレクトリー類、学会出版物、企業の技報、学術雑誌である。また、進行中のプロジェクトや開発中の新技術に関しては、より詳しく正確な情報をタイムリーに入手したいという要望が多い。
- 2) 全ての日本語雑誌に英文の目次と抄録を付けて欲しい、とか、より多くの専門雑誌を英文で出版し、国際的な流通経路にのせて欲しいという要望がみられ、あらゆる日本文献が英語で探せるようになることへの期待が大きい。
- 3) オンライン・データベースに関しては、日本の科学技術情報と経済情報を包括的に収録した英文抄録付のデータベースを利用したいとの要望があると同時に、複数データベース間での収録情報の重複をなくして欲しいとの要望もある。いずれにしても、全ての公開された日本情報（文献）がもれなく収録されていること

への保障が求められている。オンライン・データベース中の英語による日本情報の収録範囲については、書誌情報と報知的抄録および、技術名・企業名・商品名・業界名についての正確なキーワードがあれば充分であるという指摘が多い。また、速報性が求められており、収録情報のタイムラグの短縮が望まれている。

- 4) オンライン・データベースの利用方法に関しては、JOIS や NIKKEI TELECOM のような日本のホストに接続して使い慣れないコマンドで検索するのではなく、国際的なデータベース・サービス（たとえば DIALOG や STN International）のメニューのひとつとして利用したいという要望が強い。また、24時間体制でのオンライン・サービスが望まれている。
- 5) オンライン以外では、CD-ROM による英語での日本情報データベースの利用が求められている。一方、日本との間の国際電気通信料金が高いとの指摘もあり、CD-ROM はオンラインにおける通信料金の問題へのひとつの解決策を提供するものとして有望視されている。
- 6) オンラインでの二次情報データベース利用に伴う原報供給に関しては、オンライン発注とそれに対するすみやかな対応（遅くとも2週間以内には原報を入手したい）を望む者が多い。原報供給においては、日本語の全文データベースを使って原報を日本語で入手し、機械翻訳を用いて即時英語化して利用するという提案も出されている。
- 7) データベースに限らず、あらゆる日本情報に関して「どこで何を入手できるのか」についてのクリアリング・サービスや日本の出版物とデータベースの広報活動を積極的に実施して欲しいという要望もある。日本の在外公館で現在この種のサービスを実施しているケースはほとんど存在しないとの指摘があり、JETRO

海外の情報専門家からみた日本情報のアクセスと利用にともなう問題点

の現地事務所において、日本の企業情報や市場情報についてのクリアリング・サービスやデータベース・サービスの窓口を開設すべきであるとの提案もあった。

(2) 日本語読解力のある回答者の場合

- 1) 日本語出版物の作成過程において、出版物が国際的に流通することを前提とした改善を求める指摘が多い。たとえば、引用する文献の標題や雑誌タイトルは必ず正式名称で記載すること、雑誌のページ付けは号単位ではなく巻単位にすること、全ての雑誌に英文タイトルと英文の目次をつけること、論文には必ず英文抄録を、それが無理ならば、せめて日本語抄録を、国際的な標準に合わせて付けること等である。また、二次資料の作成については、国際的に受け入れられるような索引、抄録、書誌記述などを実現することが求められており、それが準拠して、内容の 5W1H を正確に記述した抄録誌を作るべきであるという提案も出された。いずれにしても、日本の出版物や二次情報の形態や内容が国際的な標準を満たしていないか、あるいはそのような標準を無視して作成されていることに対する批判が暗に指摘されている。日本で生産される情報の海外での入手・利用を容易にするために、個々の文献が備えるべき基本的な要件を満たす努力が、情報生産者の側に期待されている。
- 2) オンライン・データベースに関しては、日本で作成されている日本語データベースを、簡単に、しかも安い料金で利用したいとの要望が強く、全ての日本製オンライン・データベースを VENUS-P 経由で利用できるようにしてほしいという指摘もあった。(現在は KDD の VENUS-P と NTT の DDX 網が直接には接続されていないため、日本のベンダー側で VENUS-P への接続をしない限り、海外からは電話回線以外でのアクセスが出来ない。) また、日本語データベース用の検索ソフトをより使い勝手の良いものにして欲しい、製品名と製造業者名が英文名と日本語名の両方で併記されているようなデータベースを作成し提供してほしいという、かなり具体的な要望がある。他方、日本情報のデータベースを別個のものとして作成するのではなく、各分野の国際的データベースの中に日本の情報をより包括的に収録する方が使いやすいという指摘もある。この場合、新たな情報を包括的に収録するだけでなく、過去にさかのぼって古い文献も収録して欲しいという要望もみられる。また、JAPAN-MARC のような図書目録のデータベースの利用が望

まれている。一方 JICST 等の既存データベース・サービスの収録範囲を拡張することにより、社会科学や人文科学分野の抄録つきのデータベースへもアクセスできるようにしてほしいという要望もある。この点に関しては、JICST、学術情報センター、国立国会図書館の 3 者の協力により、同一システム同一コマンドによる共通利用を望む提案も成されている。

- 3) CD-ROM データベースによる日本情報入手も期待されており、外国人向けの英語による CD-ROM データベースを作れば、国際電気通信の利用に伴って生じる様々な問題が解決できるとの指摘があった。

以上の提案は、今後の海外からの日本情報へのアクセスを容易にし、従来から指摘されている日本と海外との間にある情報流通の不均衡を解決していくために内外の情報関係者が改善すべき問題点を明らかにしていると同時に、日本の情報サービスの国際化にむけての指針ともなるべき解決策を数多く提示している。

IV. 結 語

今回の調査の回答者は 60 人とあまり多くはないが、全員が日本情報をなんらかの形で業務として扱っている人達であり、そのため、かなり複雑で専門的な質問にも的確に回答しており、充分に有意義な分析結果を得ることができた。特に、従来ばく然と指摘されていた、「日本情報が海外からアクセスしにくい」ことの個別・具体的な実態を把握し得た点は、大きな成果であった。

本調査から得られた知見に基づき、今後、個別問題の実態および、それらの問題を生じさせている原因の究明に向けて、さらに詳細な調査を実施する予定である。

なお、本調査結果の英語による論文は、国際会議のプロシーディングの中に収録される予定である¹¹⁾。また、調査結果の要約が、「データベース白書 1988」の第 6 部第 2 章に収録されており、日本のデータベース産業の国際化に関する政策提言の基礎資料として用いられている。

本稿を締めくくるにあたって、調査の企画・立案・実施に御協力を頂いた、データベース協会国際委員会¹²⁾の委員諸氏、アンケート票の配布と回収に御協力頂いた英国図書館 Japanese Information Service の Sassoan 氏と King 女史、アンケート調査結果の集計に御協力下さった (財) 日本データベース振興センターの皆様、ならびに、本調査の企画から結果の分析まで一貫して御助力御助言を頂いた、日本データベース協会会長の

海外の情報専門家からみた日本情報のアクセスと利用にともなう問題点

宮川隆泰氏（三菱総合研究所取締役）に、この場を借りて厚く御礼申しあげたい。

- 1) “Japanese Technical Literature Act of 1986” United States, Public Law 99-382, 1986 (米国における日本の科学および工学文献の入手を改善する目的で, “Stevenson-Wylder Technology Innovation Act of 1980” を改訂したもので, 1986年8月14日に制定され, 1987年1月1日より実施されている。)
- 2) Roe, P.P. “The Japan-Info Project” in preprint of International Conference on Japanese Information in Science, Technology and Commerce, pp. 34-1~9, 1987.
- 3) この会議のプレプリントは, “International Conference on Japanese Information in Science, Technology and Commerce: Preprint” The British Library Japanese Information Service, 1987 として発行機関から販売されている。宮川, 三輪, 神田 “欧米における日本の科学技術情報の収集と利用—日本情報に関するウォーリック会議の報告—” には, この会議の討議内容の概要と, 会議で発表された全論文 (プレプリントに載っていないものも含む) の要約が収録されている。
- 4) Shirley V. King (ed.), “Information from Japan: science, technology and industry—papers presented at a Seminar on Japanese Scientific Technical and Commercial Information, on 27 September 1984”, The Science Reference Library of the British Library, London, 1985.
- 5) シェーリー V. キング (長野由紀訳), “英国図書館の日本科学技術情報サービス” 情報の科学と技術, 37(7) 275-282 (1987)。
- 6) Richard J. Samuels and Reginald Gillmor (eds), “Japanese Scientific and Technical Information in the United States, workshop proceedings” Washington DC, 1983, NTIS, PB 83-179903.
- 7) “The Availability of Japanese scientific information in the United States, Hearing before the Subcommittee on Science, Research and Technology of the Committee on Science and Technology”. House of Representatives, 98th Congress, 2nd Session, March 1984, p. 407, GPO, Washington DC, 1984.
- 8) United States’ Office of Naval Research and the National Science Foundation, “Defining U.S. needs to monitor foreign science and technology for greater international competitiveness,” Workshop held October 5-7, 1986 at SRI International, Arlington, Virginia [unpublished].
- 9) 「科学技術情報の国際的流通のあり方に関する調査研究報告書」昭和59年度科学技術庁委託調査研究報告書 (科学技術振興調整費) 三菱総合研究所, 昭和60年3月, p. 330.
- 10) この会議での日本側からの発表は合計8件であったが, うち4件は日本製のデータベースに関する発表であった。それらは, M. Miwa “Present situation and future prospects of database industry in Japan: focus on English language database production and service”, T. Kanda, “Present status and future prospects of JICST information service on Japan’s science and technology to users in Japan and abroad”, J. Adachi and M. Negishi, “NACSIS and the plan for international services”, および K. Hosono, “Some characteristics and textual numeric database production in Japan—National policies and quantitative aspects” であった。いずれも, 本会議のプレプリント (“International Conference on Japanese Information in Science, Technology and Commerce”. Preprints, 1987. British Library Japanese Information Service. ISBN 0-7123-0747-8) に収録されている。
- 11) “International Conference on Japanese Information in Science, Technology and Commerce”. Proceedings, 1987. British Library Japanese Information Service. ISBN 0-7123-0748-6.
- 12) 著者は同委員会の委員長である。

付録：質問票

**QUESTIONNAIRE
ON THE DEMAND FOR INFORMATION FROM JAPAN AT THE
“INTERNATIONAL CONFERENCE ON JAPANESE INFORMATION”
SPONSORED BY THE BRITISH LIBRARY**

Please answer the questionnaire by filling in the spaces, ringing appropriate items, or marking up the form as instructed.

FACE (*Please print or type*)

F1. Name: _____

F2. Organization: _____

F3. Address: _____

F4. Country of Residence: _____

F5. Nationality: _____

F6. Type of Organization/Profession (*Please circle as appropriate*):

A. Library/Information Specialist

a. Library b. Library School Staff

c. Research Institution Employee

B. Private Company

a. Publisher/Book Distributor b. Online Vendor

c. Information Broker d. Consultant

e. Others (State): _____

C. Government Organization

a. Information Manager b. Other Employee

D. International Organization

a. Information Manager b. Other Employee

E. Survey and Research Body

a. Researcher b. Information Manager

F. Others (State): _____

F7. Japanese Ability (*Please tick as appropriate*):

Excellent / Good / Poor

	Excellent	Good	Poor
Speaking	/	/	/
Reading	/	/	/
Writing	/	/	/

QUESTIONS

Q1. Involvement in information on Japan *(Please circle as appropriate):*

- a. End user b. Intermediary c. Vendor
d. Other/s (State): _____

Q2. Type of information you use *(Please circle as appropriate):*

- a. Monographs b. Journal Articles c. Patents
d. Technical Reports e. Proceedings f. Newspaper/Press
g. Financial/Company Reports h. Statistics
i. Others (State): _____

Q3. How are you gathering information on Japan at present? *(Please circle as appropriate):*

- a. Use Reference Tool (Book Form) b. Use Online Databases
c. Use Information Brokers
d. Others (State): _____

Q4. By what method/s would you prefer to gain access to information on Japan in the future?

(Please circle as appropriate):

- a. Printed Form b. Online Databases c. Videotex
d. Off-line Databases (CD-ROM, MT, FD, etc.)
e. Others (State): _____

Q5. How often do you use an online database to gain information about Japan at present?

(Please circle as appropriate):

- a. Often b. Sometimes c. Hardly Ever d. Never

If you ringed a. or b. Please answer the following:

a. Frequency: I use an online database _____ times a month to gain information about Japan.

b. Service System (eg. JOIS, DIALOG, DataStar, etc.) Used _____

c. Database Used _____

d. Type of Terminal Used _____

If you ringed c. or d. Please circle why you do not use one as appropriate:

- a. Language Barriers b. High Cost of Use
c. High Cost of Tele-Communication d. Too Big a Time-lag
e. Can Not Gain Access to the Type of Information Needed
f. Japanese Language Terminal Unavailable
g. Others (State): _____

Q6. By what method/s do you obtain originals (original documents) of Japanese publications?

(Please circle as appropriate):

- a. BLLD b. JICST
- c. Use Another Library (State): _____
- d. Use an Information Broker in Home Country
(State Company Name): _____
- e. Use a Japanese Information Broker
(State Company Name): _____
- f. Others (State): _____

Q7. How soon do you obtain originals (original documents) of Japanese publications?

(Please circle as appropriate):

- a. Within a Week b. Within 1-2 Weeks c. Within a Month
- d. Within 2-3 Months e. Within 6 Months f. Within a Year
- g. More Than a Year Later

Q8. How often do you use a translation service to translate Japanese into your own language, or another you understand? (Please circle as appropriate and insert the appropriate values):

- a. I use such a service _____ times a month.
- b. I use such a service _____ times a year.
- c. I never use such a service.

If you answered either a. or b. Please answer as appropriate, the following questions about the translation service used:

- a. Do you use a translation service in your own country?
YES / NO (State Name): _____
- b. Do you use a translation service in Japan?
YES / NO (State Name): _____
- c. Others (State): _____

Also related to question 8, would you please state what kind of problems, if any, you experience when material is translated from Japanese into your own language, or another you understand.

Q9. Main types of information on Japan in which you are interested

(Please mark up the chart using the appropriate values as indicated below):

How Necessary: 1=Very 2=Fairly 3=Not Needed

Accessibility: 1=Easy Access 2=Normal 3= Access Is Difficult

Area of Interest	How Necessary	Accessibility
A. GENERAL		
a. All Areas		
b. News		
c. Information on People/Organizations		
d. Others (State):		
B. SCIENCE AND TECHNOLOGY		
a. All Areas		
b. Patents		
c. Medical/Pharmaceutical/Life Sciences/Biology		
d. Chemistry		
e. Physics/Electronics/Computers		
f. Engineering/Mechanical Engineering		
g. Construction (Civil Engineering/Architecture)		
h. Space/Earth/Marine Sciences		
i. Environmental/Pollution		
j. Natural Resources/Energy		
k. Agriculture/Food Industries		
l. Metals/Materials		
m. Fiber/Timber/Pulp		
n. Meteorology		
o. Others (State):		
C. INDUSTRY		
a. Business in General		
b. Markets/Products		
c. Economics		
d. Finance		
e. Management		
f. Banks/Stocks/Foreign Exchange		
g. Communications/Broadcasting		
h. Agriculture/Forestry/Fishing		
i. Labour		
j. Transportation		
k. Information Industries		
l. Others (State):		
D. SOCIAL AND HUMAN SCIENCES		
a. All Areas		
b. Library/Information Science		
c. Pedagogy/Sociology		
d. Law		
e. History/Political Science		
f. Population Statistics		
g. Art		
h. Linguistics		
i. Philosophy/Religion/Psychology		
j. Others (State):		
E. OTHERS (STATE):		

